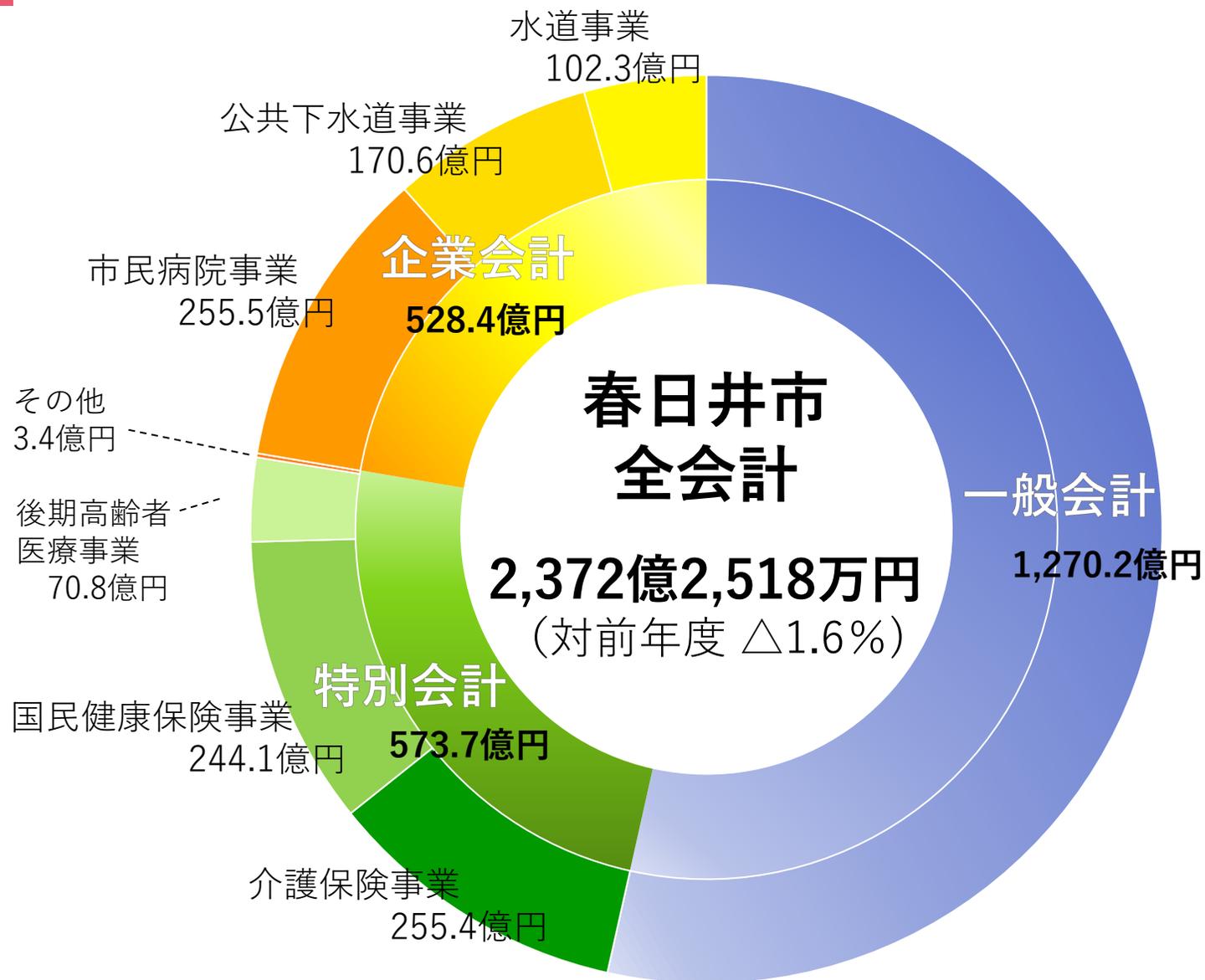


当初予算の総括

予算の総額



一般会計 1,270.2億円 (対前年度△70.8億円)

<歳入>	
・市税	+10.0億円 (+ 1.8%)
・国庫支出金	△37.5億円 (△ 13.7%)
・財産収入	△38.7億円 (△ 93.2%)
・市債	△26.6億円 (△ 22.4%)
<歳出>	
・人件費	+13.5億円 (+ 6.4%)
・扶助費	+ 8.7億円 (+ 2.3%)
・公債費	+ 8.7億円 (+ 11.0%)
・物件費	+11.0億円 (+ 5.7%)
・普通建設事業	△78.3億円 (△ 38.6%)

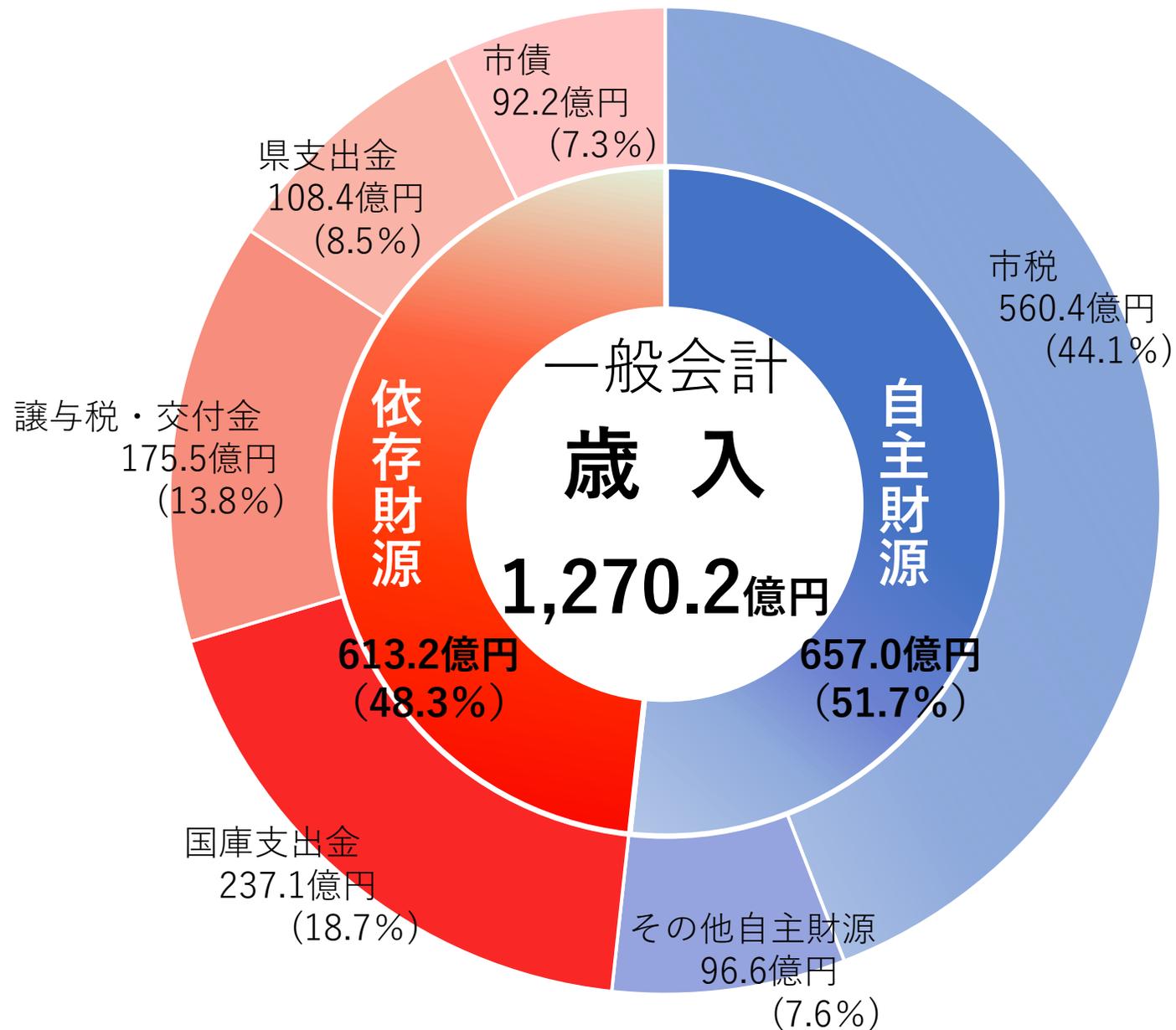
特別会計 573.7億円 (対前年度+ 6.9億円)

・国民健康保険事業	△ 4.5億円 (△ 1.8%)
・後期高齢者医療事業	+ 3.6億円 (+ 5.3%)
・介護保険事業	+ 7.1億円 (+ 2.9%)

企業会計 528.4億円 (対前年度+ 24.7億円)

・市民病院事業	+12.9億円 (+ 5.3%)
・水道事業	+ 3.8億円 (+ 3.9%)
・公共下水道事業	+ 8.1億円 (+ 5.0%)

一般会計 歳入内訳

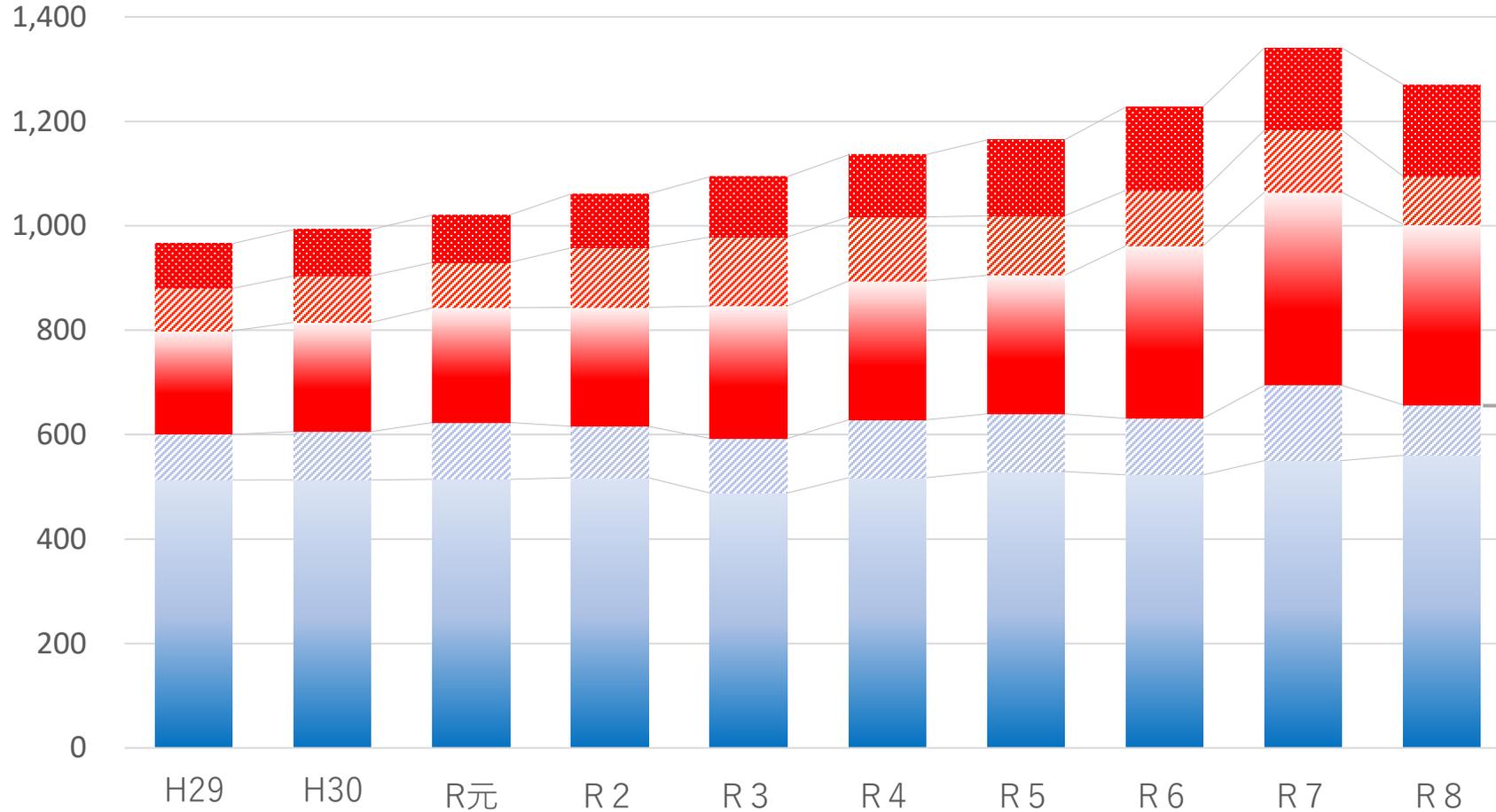


- 市税 +10.0億円 (+1.8%)
 - ・個人市民税 +5.4億円 (+2.6%)
賃上げによる給与所得の増加などによる増
 - ・固定資産税 +2.1億円 (+0.9%)
新築家屋の増加などによる増
- その他自主財源 △47.7億円 (△33.0%)
 - ・財産収入 △38.7億円 (△93.2%)
大泉寺地区企業用地売却 (R7) の減
 - ・繰入金 △2.6億円 (△8.0%)
財政調整基金繰入金の減
- 国庫支出金 △37.5億円 (△13.7%)
 - ・クリーンセンター施設再整備の補助金の減
 - ・土地区画整理事業費補助金の減 など
- 譲与税・交付金 +18.0億円 (+11.4%)
 - ・地方消費税交付金 +8.3億円 (+10.3%)
 - ・地方交付税 +5.2億円 (+12.8%)
- 県支出金 +12.9億円 (+13.6%)
 - ・給食費負担軽減交付金の増
 - ・障がい者福祉費負担金の増 など
- 市債 △26.6億円 (△22.4%)
 - ・普通債 △26.6億円 (△22.4%)
クリーンセンター施設再整備の借入金の減 など

一般会計 歳入の推移

(億円)

■ 市税 ■ その他自主財源 ■ 国庫支出金 ■ 市債 ■ その他依存財源



依存財源

自主財源

依存財源の増加

一般会計の歳入総額は増加傾向にあります。

中でも、依存財源は、障がい者福祉費、子育て関連経費や物価高騰対策に伴う国庫支出金の増加などにより大きく増加しており、自主財源比率や予算に占める市税の割合は低下しています。

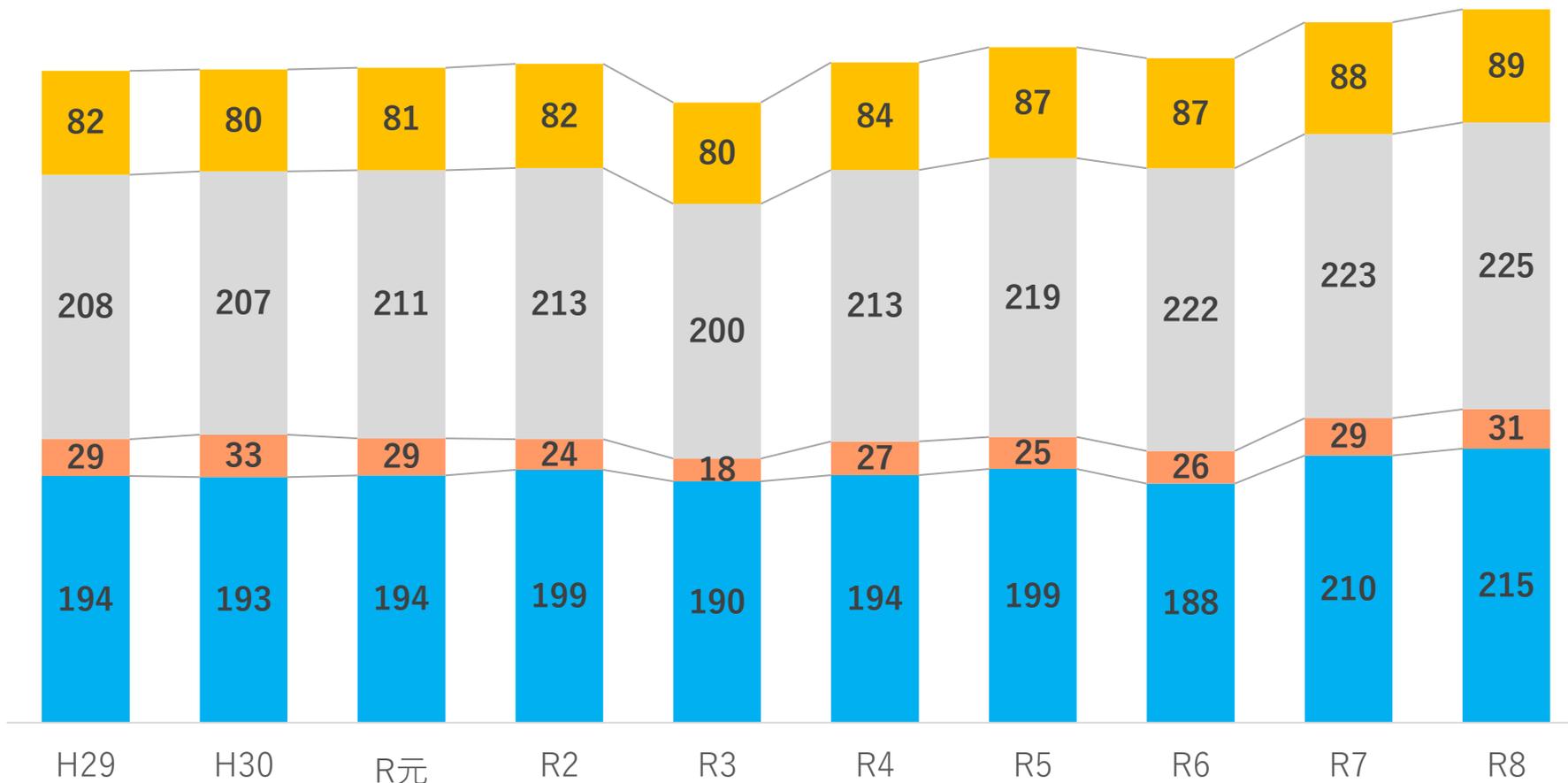
自主財源比率	62.2	61.0	61.1	58.0	54.2	55.3	54.9	51.4	51.8	51.7
市税割合	53.1	51.7	50.4	48.8	44.6	45.6	45.5	42.6	41.0	44.1
市債割合	8.4	9.0	8.5	10.8	12.1	10.8	9.8	8.6	8.9	7.3

(%)

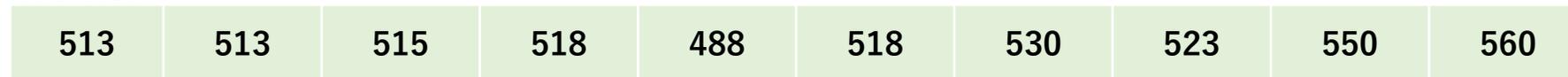
市税の推移

(億円)

■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ その他



市税予算額



市税の増加

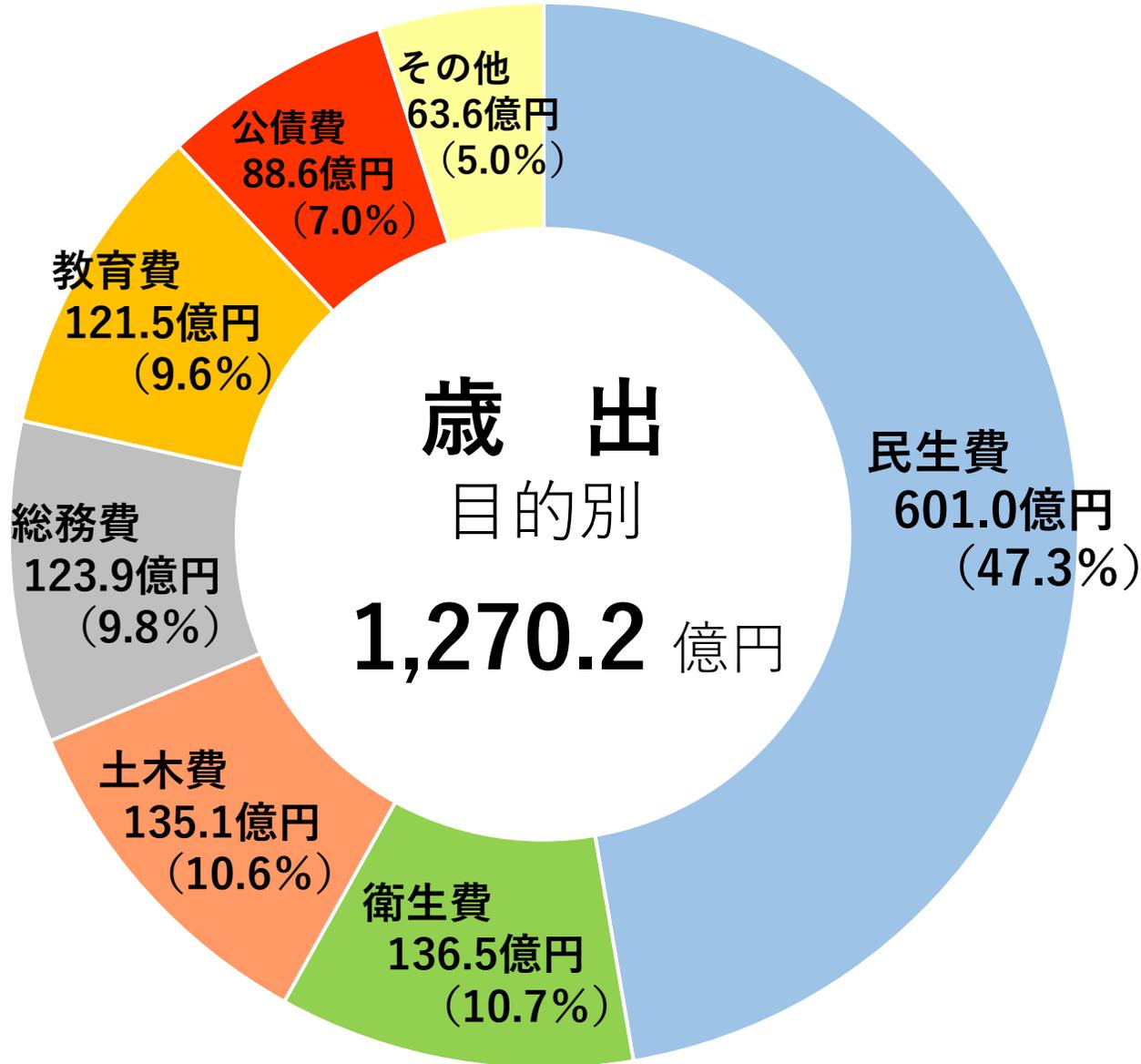
個人市民税は、給与所得の増加により増加する見込みです。法人市民税は、一部企業の業績の影響による増加を見込んでいます。

固定資産税は、新築家屋の増加により、増加する見込みです。

その他の市税は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

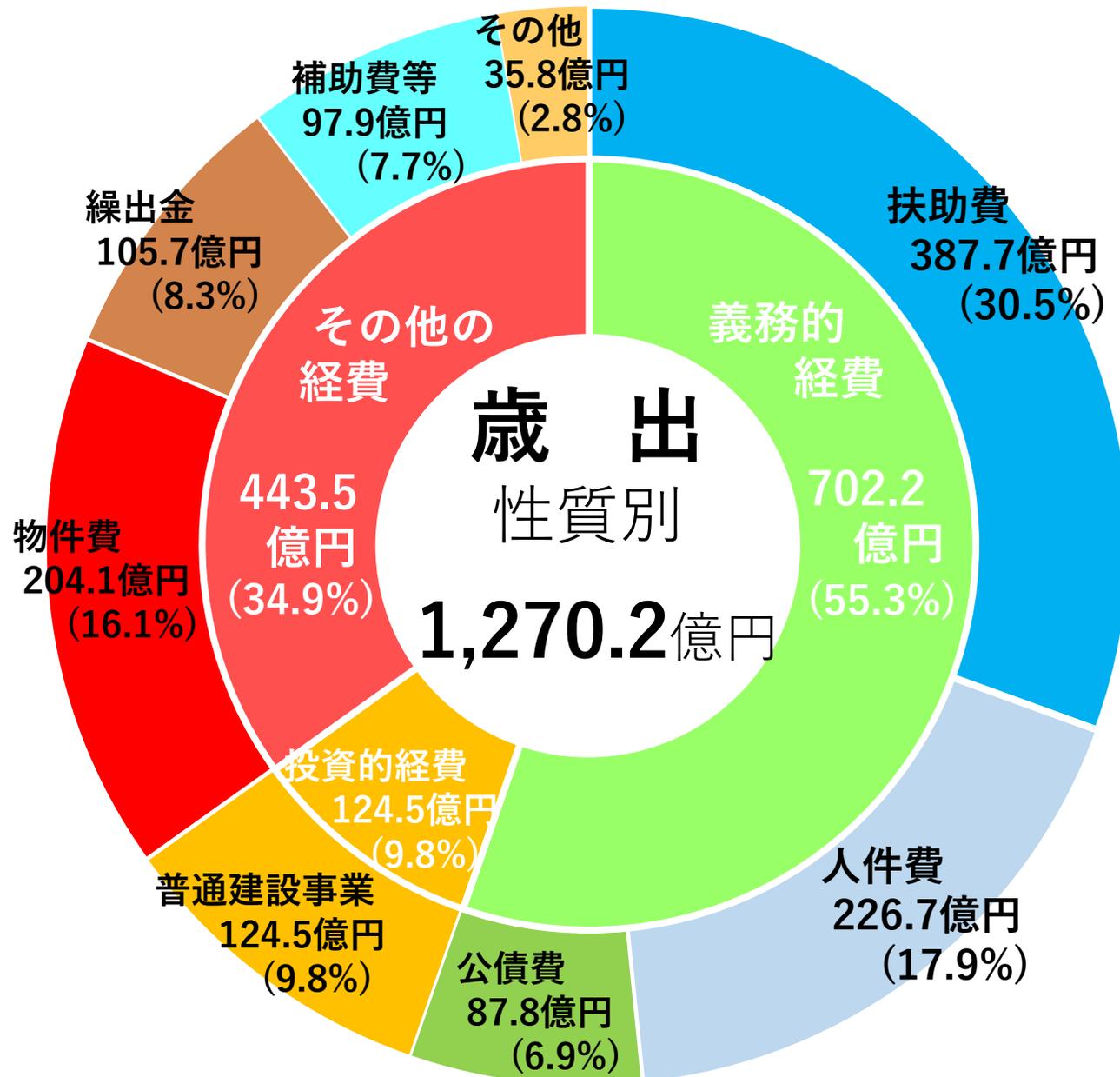
(億円)

一般会計 歳出（目的別）



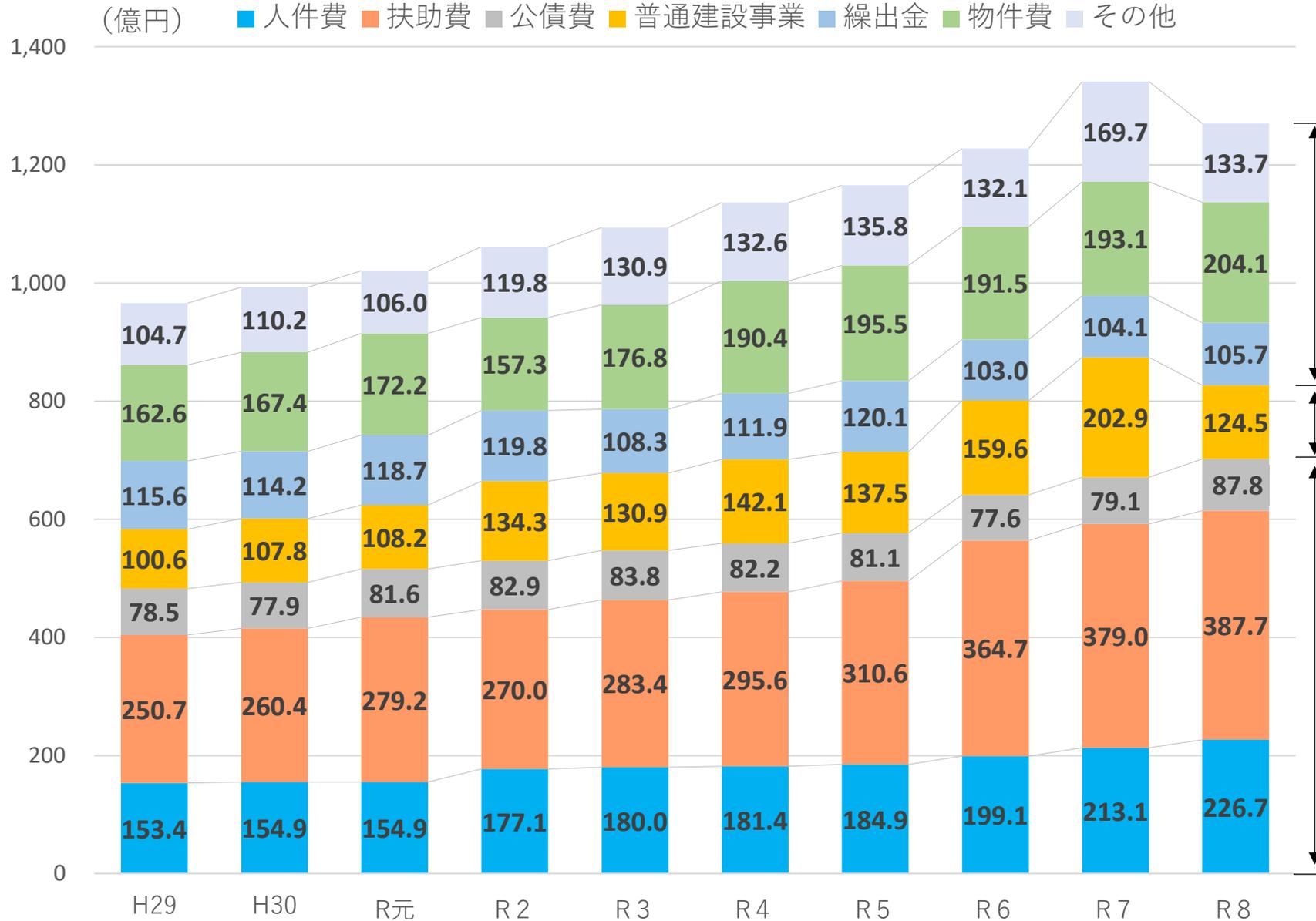
- 民生費 +13.3億円 (+ 2.3%)
 - ・障がい者等介護給付及び訓練等給付 95.3億円 (+ 15.9億円)
 - ・私立保育園等運営費 55.1億円 (+ 5.2億円)
 - ・国民健康保険事業特別会計繰出金 17.3億円 (△ 5.0億円)
- 衛生費 △62.6億円 (△31.4%)
 - ・クリーンセンター施設再整備 28.1億円 (△63.0億円)
- 土木費 △ 8.3億円 (△ 5.8%)
 - ・土地区画整理事業（熊野桜佐・西部地区） 17.3億円 (△11.1億円)
 - ・落合公園再整備 3.5億円 (+ 2.9億円)
- 総務費 △26.3億円 (△17.5%)
 - ・財政調整基金積立金 0.3億円 (△34.8億円)
 - ・まちづくり寄附基金積立金 10.7億円 (+ 4.7億円)
- 教育費 △0.6億円 (△0.5%)
 - ・校舎等リニューアル事業（中学校） 4.8億円 (+ 3.7億円)
 - ・アジア競技大会関連事業 0.1億円 (△ 4.1億円)
- 公債費 +8.7億円 (+ 10.9%)
 - ・元金 78.9億円 (+ 5.3億円)
 - ・利子 8.8億円 (+ 3.3億円)

一般会計 歳出（性質別）



- 扶助費 + 8.7億円 (+2.3%)
・障がい者福祉サービス費、私立保育園等運営費などの事業費の増
- 人件費 +13.5億円 (+6.4%)
・令和7年度給与改定の影響などによる増
- 普通建設事業 △78.3億円 (△38.6%)
・クリーンセンター施設再整備、土地区画整理事業などの事業費の減
- 物件費 +11.0億円 (+5.7%)
・ふるさと納税推進事業、感染症予防対策事業などの事業費の増
- 繰出金 + 1.6億円 (+1.5%)
・公共下水道事業、市民病院事業などへの繰出金の増
- 補助費等 △ 1.4億円 (△1.4%)
・クリーンセンター施設再整備に伴う市外搬出経費の減
- 積立金 △34.9億円 (△74.8%)
・財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立の減

一般会計 歳出（性質別）の推移



その他の経費
投資的経費
義務的経費

義務的経費の増加

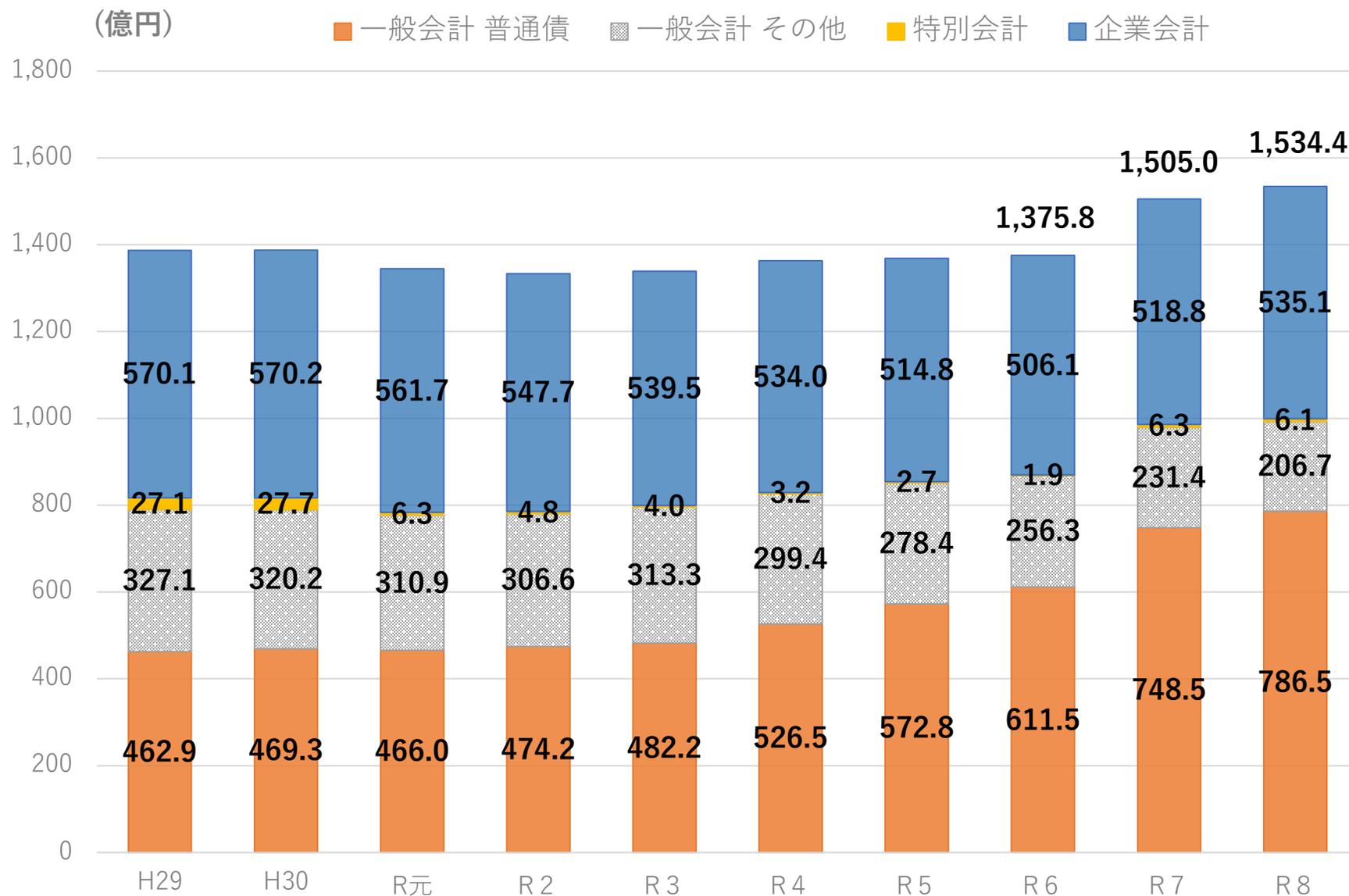
歳出は年々増加傾向にあります。特に義務的経費の伸びが著しい状況です。

人件費は、人員増や給与改定による増、

扶助費は、障がい者福祉費や、子育て関連経費の増、

公債費は、都市基盤整備や公共施設長寿命化の実施に伴う借入増、金利上昇による利子の増などによるもので、こうした傾向は今後も継続することが見込まれます。

市債の推移



市債残高の増加

令和2年度以降、市債残高は増加傾向に転じています。

クリーンセンター施設再整備や土地区画整理事業の進捗などにより、一般会計の普通債が増加していることによるものです。

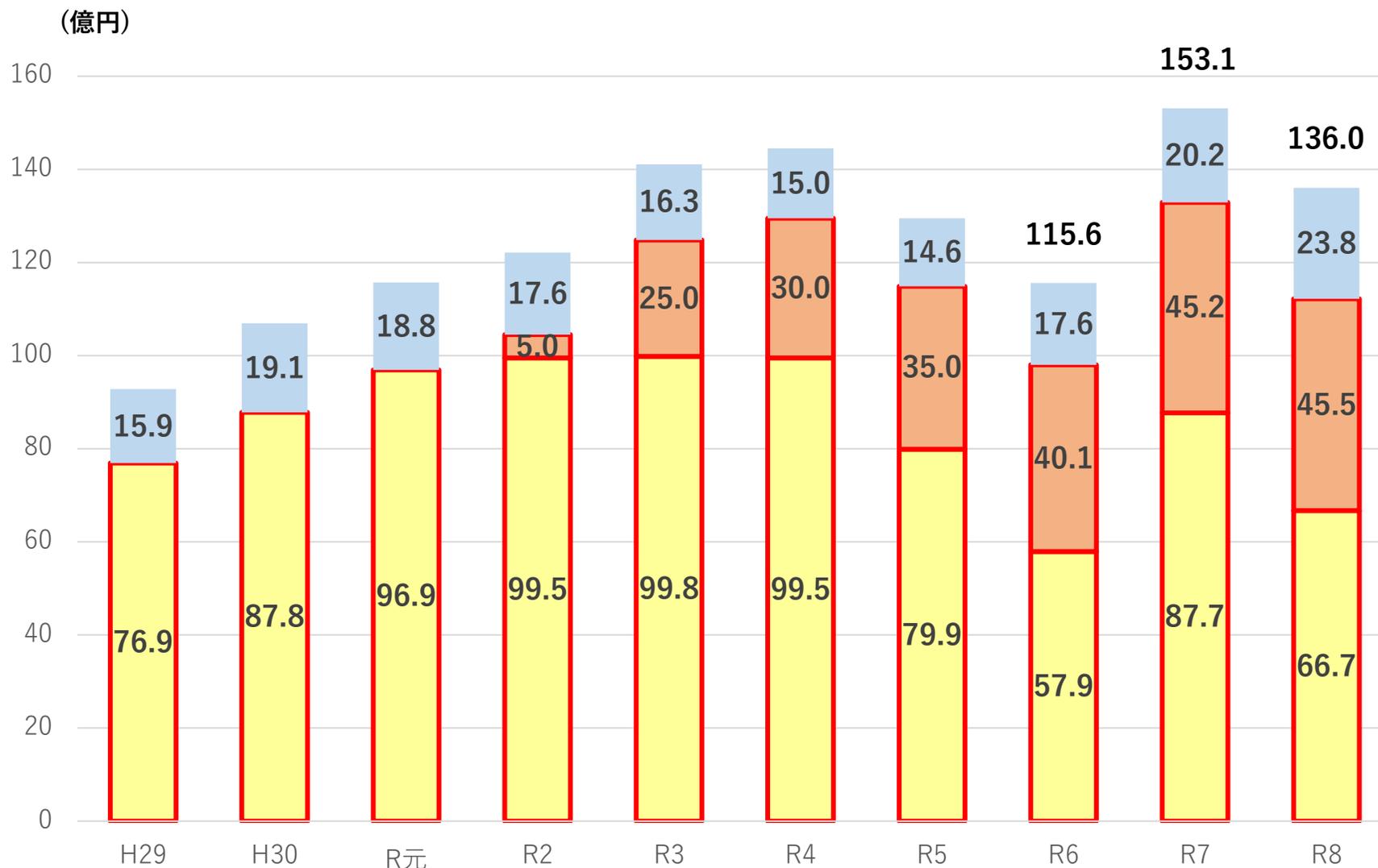
一方、一般会計のその他の市債は、臨時財政対策債の発行が無くなったことで残高が減少しています。

今後も公共施設長寿命化の経費が増加することで普通債の発行額が増加し、市債残高は増加する見込みです。

※R6までは確定額 R7,R8は見込額

基金残高の推移

■ 財政調整基金 ■ 公共施設等整備基金 ■ その他の基金（一般会計）



財政調整基金

取崩 21.3億円 (△ 4.4億円)

物価高騰による物件費等の増加、引き続き義務的経費の増加などに対応しつつ、令和8年度に予定する事業の着実な進捗を図るための財源として活用します。

※R6までは確定額 R7,R8は見込額